

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 法務・経理統括 (氏名) 中川 美恵子 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	7,260	—	△197	—	△207	—	△342	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △326百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△6.52	—
2018年12月期第2四半期	—	—

※2018年12月期は、決算期変更により6カ月間の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる2018年12月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の連結業績及び2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	24,563	11,489	33.7
2018年12月期	23,150	10,171	31.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 8,275百万円 2018年12月期 7,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	1.00	1.00
2019年12月期	—	1.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2018年12月期は、決算期変更により6ヶ月間(2018年7月1日～2018年12月31日)を対象とした変則決算となっております。このため、2018年12月期の配当につきましては、6ヶ月での状況を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,200	—	△580	—	△640	—	△780	△15.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2018年12月期は、決算期変更により6ヶ月間(2018年7月1日～2018年12月31日)を対象とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	57,338,600株	2018年12月期	52,285,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	313,408株	2018年12月期	930,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	52,545,663株	2018年12月期2Q	一株

※2018年12月期は、決算期変更により6ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる2018年12月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)について記載はしていません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年（平成30年）12月期より決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日）に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、対前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当社グループが属する情報サービス産業においては、インターネット利用の増大、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及により、クラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

このような環境の下、事業環境の変化に対応し、事業基盤を強固にするべく事業ポートフォリオの入れ替えを進めました。

具体的には、コンピュータプラットフォーム事業において、本年（2019年）1月、当社はサービス基盤拡充のため、株式交換により株式会社ティエスエスリンク（以下、ティエスエスリンク）を子会社化いたしました。また、IoT/AIソリューション事業では、本年1月、当社は株式会社IoTスクエアの全株式を譲渡し、同社は連結子会社から外れました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンターについて第2期工事を進めており、第2期工事完了後の新データセンター全体における設置可能ラック数は約750ラックです。本年6月末時点の750ラックに対する契約率は約7割となり、お客様のご利用用途はCASE^(注)やAI用途に広がっております。残りのラックについても引き合いは多く、契約成立に向け商談を行ってまいります。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の規模は拡大しており、当社独自のc9サービス、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売り上げは伸長しました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は堅調に推移しました。また、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品の販売も堅調に推移しました。

その他では、ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売り上げは堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売り上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は4,288百万円となり、営業損益は新データセンターの固定費負担等により368百万円の損失となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社（以下、GiTV）等を中心に事業を展開しました。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務をはじめ、業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しております。企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「Quick QA」、会話文から書籍まで様々な文書を要約する「Quick Summary」等の自社ソリューションについて、セミナー開催や展示会出展を実施し拡販を図りました。今後は、SIerやソフトウェアベンダーを通じた代理店販売の拡大にも取り組んでまいります。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P. は、AIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行

しております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は165百万円となり、営業損益は事業拡大に伴う採用費や人件費等の増加により126百万円の損失となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業は、ジャパンケーブルキャスト株式会社(以下、JCC)及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社(以下、沖縄ケーブル)が行っております。

日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」、ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」をはじめ多様なサービスを提供しております。加えて、北海道情報通信基盤利用促進協議会の参加5自治体に対し、緊急情報や地域情報を操作しやすい受話器一体型端末等で提供するIP告知システムのサービスを本年4月より開始しました。また、凸版印刷株式会社、JCC、当社の3社で、超高精細・高品質の風景映像等、ヒーリング効果が期待される4K映像を家庭用4K対応テレビ向けに配信するサービスの提供を目指し実証実験を行っております。

沖縄ケーブルは、沖縄地域のケーブルテレビ加入者数の増大のために、超高画質・超高精細な4K衛星放送サービス、24時間いつでも地域の防災・防犯情報が見られるデータ放送サービス等の提供に際しJCCと連携を図り、本年4月よりこれらのサービスの提供を開始しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は2,806百万円となり、営業利益は設備更新費用の削減等もあり291百万円となりました。

以上の活動により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,260百万円、営業損失は197百万円、経常損失は207百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は342百万円となりました。

(注) : C=「Connected:コネクティッド化」、A=「Autonomous:自動運転化」、S=「Shared/Service:シェア/サービス化」、E=「Electric:電動化」の頭文字を取った造語。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比べ1,413百万円増加し24,563百万円となりました。

負債合計は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し13,074百万円となりました。

純資産合計は、株式会社ティエスエスリンクを完全子会社とする株式交換に伴う自己株式の減少及び資本剰余金の増加、新株予約権の行使に伴う株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し11,489百万円となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、昨年(2018年)3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、本年(2019年)6月末における借入残高は40億円です。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,472百万円増加し、8,713百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費やのれん等の償却費、未払消費税等の増加により762百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により1,037百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入や新株予約権の行使に伴う株式の発行等により1,632百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想につきましては、2019年2月12日に公表いたしました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,250,975	8,723,111
受取手形及び売掛金	1,717,958	1,859,664
有価証券	221,964	—
商品及び製品	282,482	191,938
その他	744,718	519,249
貸倒引当金	△15,393	△9,313
流動資産合計	10,202,704	11,284,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,685,131	4,533,362
機械及び装置(純額)	1,341,451	1,354,717
工具、器具及び備品(純額)	277,858	284,183
リース資産(純額)	286,306	315,773
建設仮勘定	50,558	75,781
その他(純額)	1,927	3,297
有形固定資産合計	6,643,234	6,567,117
無形固定資産		
のれん	663,584	639,454
顧客関連資産	1,221,000	1,176,600
その他	739,730	899,745
無形固定資産合計	2,624,314	2,715,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,665	2,117,194
その他	1,857,175	1,886,074
貸倒引当金	—	△6,895
投資その他の資産合計	3,679,840	3,996,373
固定資産合計	12,947,389	13,279,290
資産合計	23,150,094	24,563,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	607,429	478,367
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,331,952	1,419,726
未払法人税等	45,143	106,287
賞与引当金	46,979	57,777
関係会社株式売却損失引当金	14,508	—
資産除去債務	133,965	—
その他	1,404,813	1,378,750
流動負債合計	4,084,791	3,940,908
固定負債		
長期借入金	6,339,164	6,506,708
役員退職慰労引当金	24,726	25,296
退職給付に係る負債	244,442	256,697
資産除去債務	1,537,157	1,542,271
その他	748,660	802,297
固定負債合計	8,894,151	9,133,270
負債合計	12,978,943	13,074,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,404,404	3,032,124
資本剰余金	2,841,553	3,512,473
利益剰余金	2,247,960	1,853,810
自己株式	△259,690	△87,661
株主資本合計	7,234,229	8,310,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,313	△10,339
為替換算調整勘定	△19,830	△25,337
その他の包括利益累計額合計	△23,144	△35,676
新株予約権	—	3,492
非支配株主持分	2,960,066	3,211,196
純資産合計	10,171,151	11,489,761
負債純資産合計	23,150,094	24,563,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,260,724
売上原価	5,540,731
売上総利益	1,719,992
販売費及び一般管理費	1,917,168
営業損失(△)	△197,175
営業外収益	
受取利息	2,486
受取配当金	18,136
持分法による投資利益	3
業務受託手数料	8,400
その他	18,895
営業外収益合計	47,921
営業外費用	
支払利息	34,699
その他	24,010
営業外費用合計	58,710
経常損失(△)	△207,963
特別損失	
段階取得に係る差損	3,785
投資有価証券評価損	31,425
その他	1
特別損失合計	35,213
税金等調整前四半期純損失(△)	△243,177
法人税、住民税及び事業税	73,977
法人税等調整額	△30,596
法人税等合計	43,381
四半期純損失(△)	△286,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,235
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△342,794

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△286,558
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△34,276
為替換算調整勘定	△5,506
その他の包括利益合計	△39,783
四半期包括利益	△326,342
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,653
非支配株主に係る四半期包括利益	29,311

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△243,177
減価償却費	472,433
のれん償却額	24,130
その他の償却額	44,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	569
受取利息及び受取配当金	△20,622
支払利息	34,699
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,425
持分法による投資損益 (△は益)	△3
段階取得に係る差損益 (△は益)	3,785
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	299,645
その他	265,522
小計	726,883
利息及び配当金の受取額	20,283
利息の支払額	△34,101
法人税等の支払額	△34,635
法人税等の還付額	84,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,521

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△723,688
資産除去債務の履行による支出	△137,388
投資有価証券の取得による支出	△393,290
投資有価証券の償還による収入	221,999
貸付けによる支出	△2,400
貸付金の回収による収入	394
敷金の回収による収入	12,270
差入保証金の回収による収入	130
敷金及び保証金の差入による支出	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△15,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△744,682
社債の発行による収入	650,000
社債の償還による支出	△650,000
リース債務の返済による支出	△18,802
株式の発行による収入	1,213,703
配当金の支払額	△51,390
非支配株主からの払込みによる収入	240,000
非支配株主への配当金の支払額	△12,886
新株予約権の発行による収入	8,450
その他	△2,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,632,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,667
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,353,531
現金及び現金同等物の期首残高	7,240,975
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	118,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,713,111

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月22日付で、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当により新株を発行しました。また、同日付で行使価額修正条項付第10回新株予約権を発行し、2019年4月23日から6月30日までの間の権利行使により新株を発行しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ627,719千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,032,124千円、資本準備金が3,015,412千円(資本剰余金3,512,473千円の内)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	IoT/AIソリ ューション事業	メディアソリ ューション事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,288,730	165,389	2,806,603	7,260,724	—	7,260,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,380	600	—	2,980	△2,980	—
計	4,291,110	165,989	2,806,603	7,263,704	△2,980	7,260,724
セグメント利益又は損失(△)	△368,060	△126,048	291,334	△202,774	5,599	△197,175

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,599千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2019年1月31日に行われた株式会社ティエスエスリンクとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定により、支配獲得日において無形固定資産及び繰延税金負債がそれぞれ171,425千円及び52,490千円ずつ増加し、その結果暫定的に算定されたのれんの金額118,934千円は全額減少しております。

(企業結合等関係)

2019年12月期第1四半期末日(2019年3月末日)において、取得時の簿価純額と取得価額の差額118,934千円全額を、暫定的にのれんとして処理しましたが、会計処理の確定により、無形固定資産を171,425千円及び繰延税金負債を52,490千円計上したことにより、のれんは118,934千円減少しております。

なお、のれん及び無形固定資産の償却期間はいずれも5年であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第10回新株予約権の権利行使

当第2四半期連結会計期間終了後、2019年8月8日までの間に、第10回新株予約権の権利行使がりましたが、その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称	第10回新株予約権
(2) 発行株式の種類及び株式数	普通株式 2,185,000株
(3) 増加した資本金	237,952千円
(4) 増加した資本準備金	237,952千円

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	4,288,730	—
IoT/AIソリューション事業	165,389	—
メディアソリューション事業	2,806,603	—
合計	7,260,724	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 2018年12月期は、決算期変更により6カ月間の変則決算となっております。これに伴い、比較対象となる2018年12月期第2四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	1,624,094	22.4

4 上記金額には、消費税等は含まれていません。